

《トランプ政策検証シリーズ⑦》

## トランプ政権の対中関税賦課が米国経済に与えるインパクト

— マクロでみた影響は限定的だが、一物品目で影響大 —

- (1) トランプ大統領は、3月22日、中国による知的財産権侵害を理由に、最大600億ドル相当の対中輸入品に対する25%の追加関税賦課などを指示する大統領令に署名。今回の措置は、通商法301条に基づく調査結果を踏まえたもので、米国通商代表部（USTR）が15日以内に取りまとめる対象製品リストには、「航空宇宙や情報・通信技術、機械」関連の品目が含まれる見通し。
- (2) 今回の対中関税額150億ドル（600億ドル×25%）は、対GDP比で0.08%程度。これは、3月23日から賦課が始まった鉄鋼・アルミニウムに対する輸入関税額30億ドル程度と比較すると、約5倍の規模（図表1）。また、昨年12月に成立した税制改革法の減税額1,357億ドル（対GDP比0.7%、2018年度分）の約1割を相殺する規模。
- (3) 今回の対中関税が実際に「航空宇宙や情報・通信技術、機械」関連の品目を中心に賦課されると仮定した場合の米国の消費者物価押し上げ影響は、産業連関表を基に試算すると、0.03%程度（図表2）。鉄鋼・アルミニウム関税賦課の消費者物価押し上げ影響0.01%程度よりは大きいものの、マクロ全体でみた個人消費への影響は軽微にとどまる見込み。今回の措置によるコスト増の一部は国内企業の負担となる可能性があるものの、企業収益を大きく圧迫する公算も小。
- (4) ただし、ミクロの視点では、品目（産業）毎に対中関税賦課による影響はばらつきが大。品目別にみると、産業連関表分析からは、その他輸送機械（航空宇宙）やコンピューター・電子製品などで価格上昇率が相対的に高くなる見込み（図表3）。
- (5) 今後、米中の貿易摩擦が激化した場合は、米国経済に与える打撃が大きくなる恐れ。中国は、3月23日、米国の鉄・アルミニウム輸入制限への対抗措置として、果物や豚肉など30億ドル相当の対米輸入品に最高25%の追加関税を賦課する計画を発表。米国からの輸入が多い航空機や自動車、農産品などに報復関税の範囲が拡大すれば、米国へのマイナス影響拡大は不可避（図表4）。

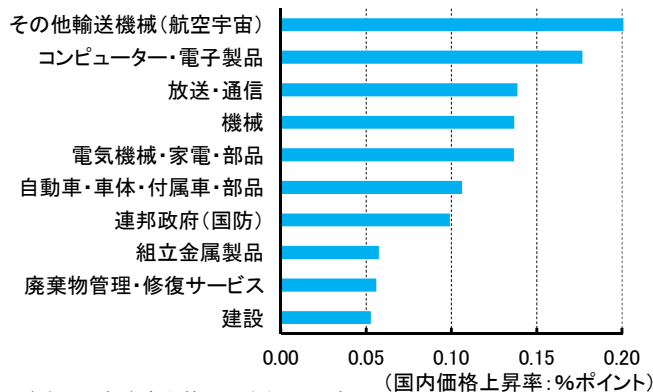
（図表1）対中関税と鉄鋼・アルミニウム関税の比較

（単位：金額は億ドル、割合・比率は%）

	輸入額		追加関税額	
	輸入全体に占める割合	対GDP比	金額	対GDP比
今回の対中関税				
中国からの財輸入額	5,056	21.6		
追加関税対象	600	2.6	150	0.08
鉄鋼・アルミニウム関税				
鉄鋼	98	0.4	25	
アルミニウム	78	0.3	8	
合計	176	0.8	32	0.02
米国の財輸入総額	23,429			
米国の名目GDP	193,862			

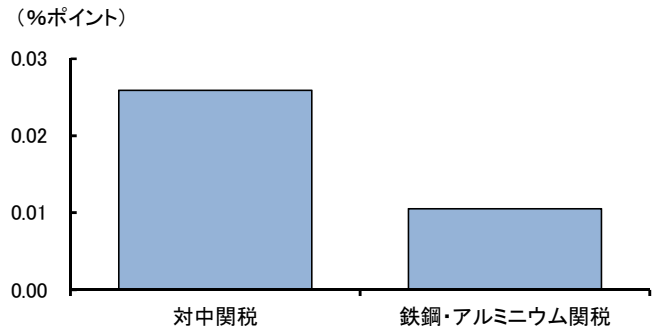
（資料）米商務省を基に日本総研作成  
（注1）輸入額・GDPは2017年の値。関税額は2017年の輸入額を基に算出。  
（注2）鉄鋼・アルミニウムはHSコードで対象を抽出。適用除外国・地域を除く。

（図表3）対中関税賦課で影響を受けるとみられる品目



（資料）米商務省を基に日本総研作成  
（注）産業連関表71品目分類の上位10品目を抽出。

（図表2）米国の消費者物価への影響



（資料）米商務省を基に日本総研作成  
（注1）輸入物価の上昇分がすべて販売価格に転嫁された場合の影響。  
（注2）個人消費支出(PCE)デフレーターウェイトを用いて算出。  
（注3）鉄鋼・アルミニウム関税は、適用除外国・地域を除く。

（図表4）米国の中国向け輸出(2017年)

（単位：金額は億ドル、シェアは%）

	金額	シェア
航空機、宇宙船、同部品	163	12.5
鉄道・軌道用以外の車両・同部品	132	10.1
油種、果実等	130	9.9
原子炉、ボイラー、機械類、同部品	129	9.9
電機・通信・テレビ機器	121	9.3
光学・写真・映画・測定・検査・精密・医療用機器、同部品	88	6.8
鉱物性燃料など	86	6.6
プラスチック、同製品	57	4.3
木材パルプ、古紙等	34	2.6
木材、同製品	32	2.5
その他	333	2.5
合計	1,304	100.0

（資料）米商務省を基に日本総研作成  
（注）HSコードに基づく分類。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 井上 肇 (inoue.hajime@jri.co.jp , 03-6833-0920)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。